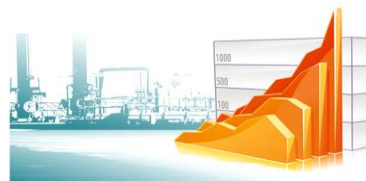


ぎふ経済レポート



令和4年1月分
岐阜県商工労働部

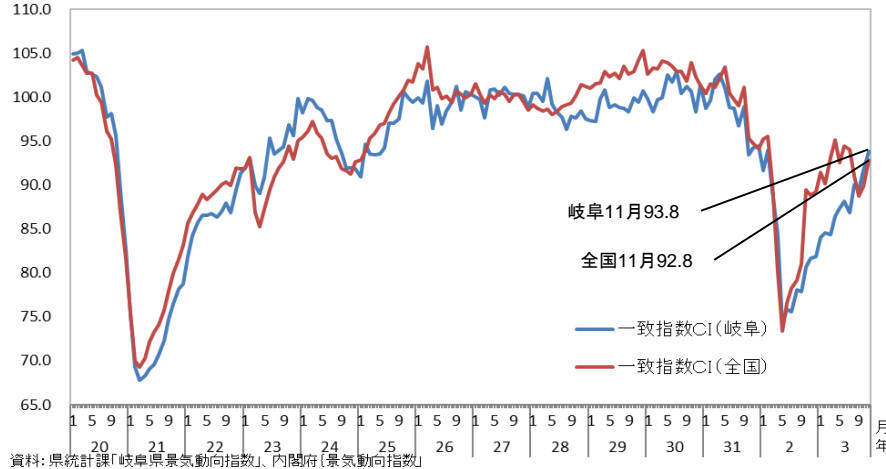
※企業等へのヒアリングは 1月27日～31日を中心に実施し、2月10日時点で作成。

景気動向

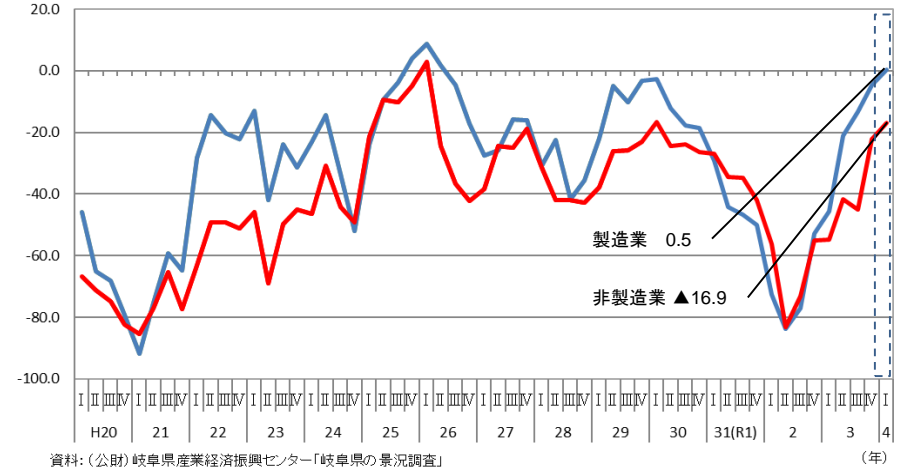
- 11月の景気動向指数(一致指数)は、93.8で前月比3.8ポイント上昇した。
- 12月の県内中小企業の景況感は、▲15で前月比9ポイント上昇した。

- R4年1-3月期の景況DI見通しは、製造業で前期比5.1ポイント、非製造業で同5.4ポイント上昇。売上高DI見通しは、製造業で横ばい、非製造業で前期比4.1ポイント上昇。

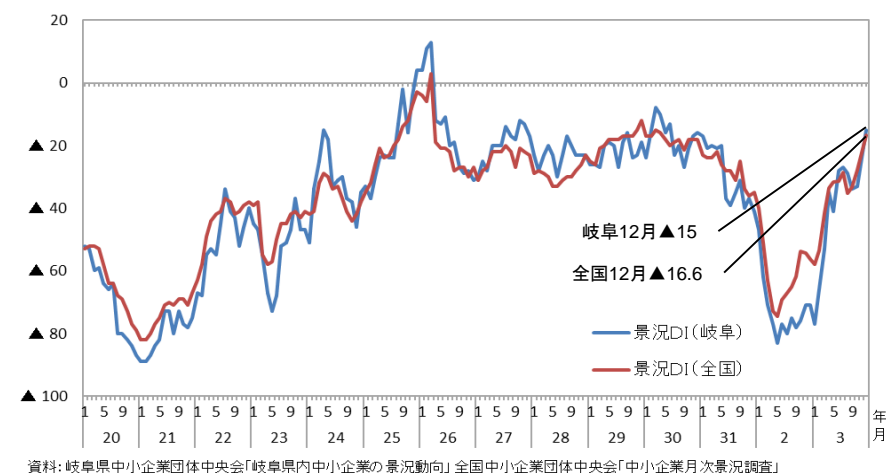
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (平成27年=100)



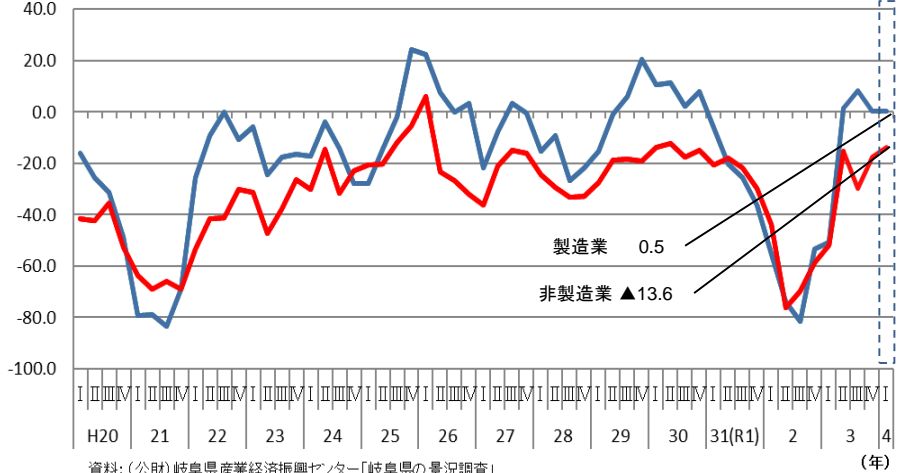
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



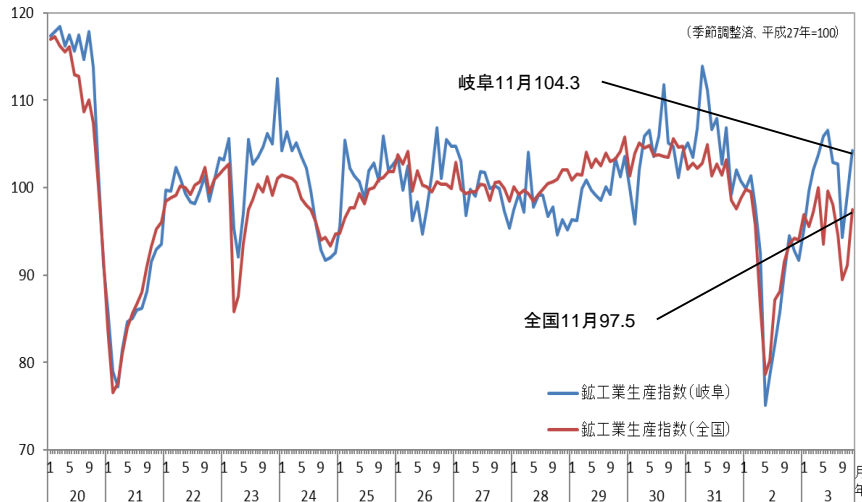
製造業

○11月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、104.3で前月比5.1%と上昇。

○産業別の前月比では、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が低下したものの、輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業等が上昇した。

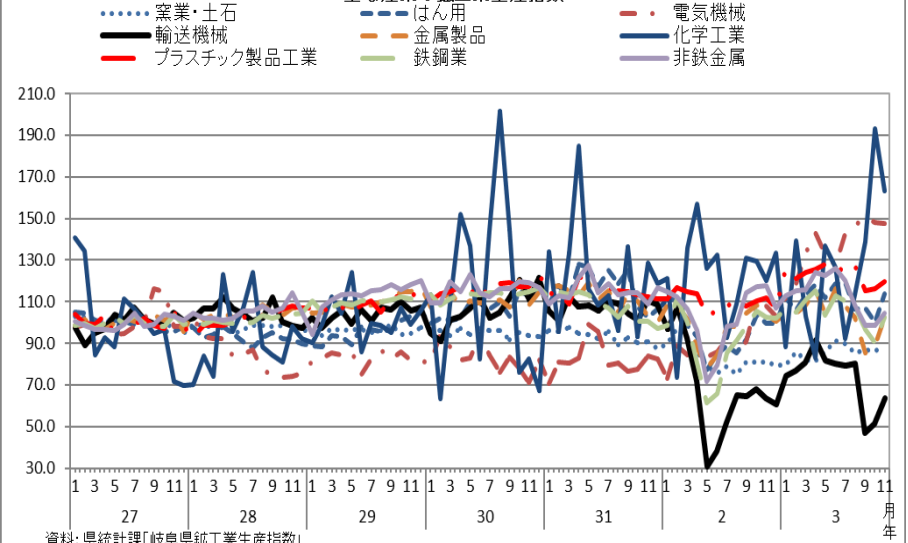
○11月の主な産業の指数は、化学工業で前月比▲15.3%、電気機械で同▲0.1%と低下したものの、輸送機械で同24.3%、金属製品で同15.8%、はん用で同13.7%、鉄鋼業で同13.5%、非鉄金属で同5.8%、プラスチック製品工業で同3.0%と上昇した。

鉱工業生産指数の推移



資料:県統計課「岐阜県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」

主な産業の鉱工業生産指数



資料:県統計課「岐阜県鉱工業生産指数」

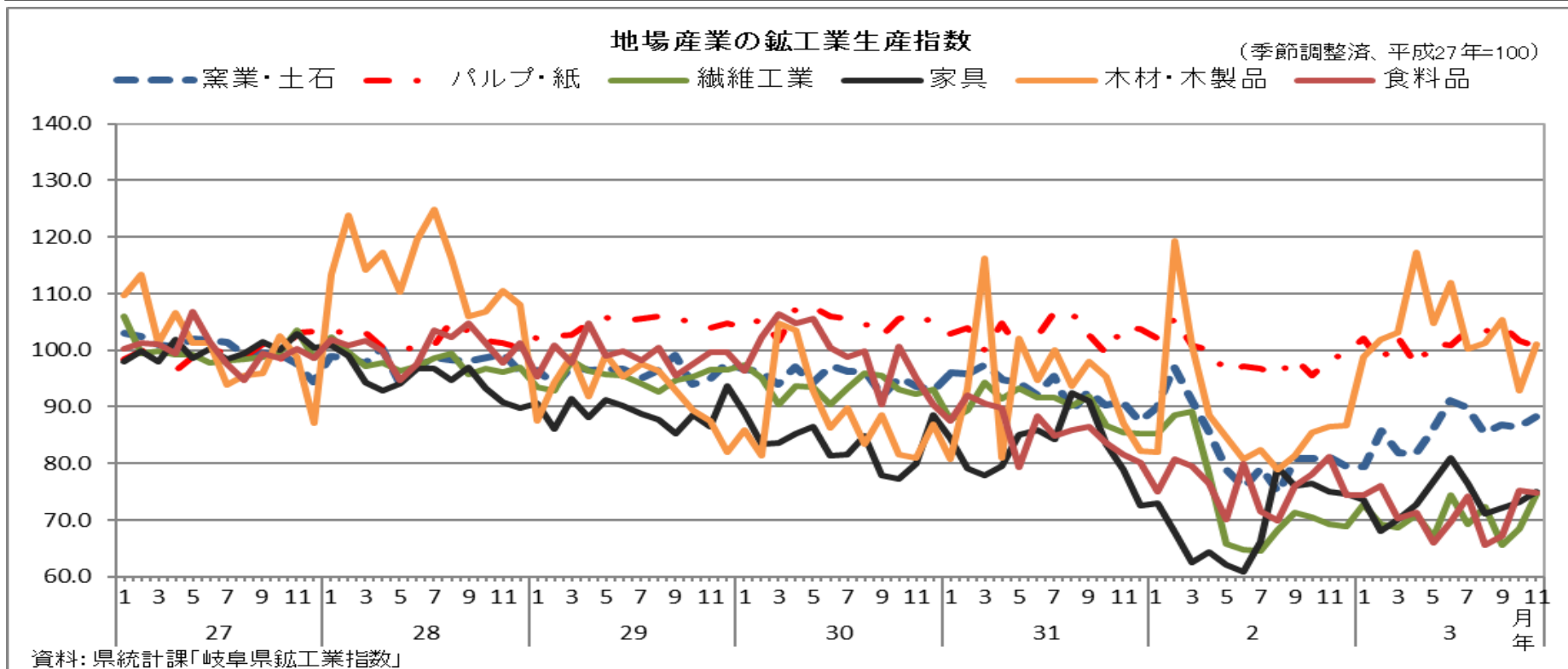
現場の動き

(※新型コロナウイルスの第6波や原材料等の不足・価格高騰の影響、価格転嫁の状況はP6にも掲載)

- ◆ 円安による為替差益が業績に大きく貢献している。(輸送用機械)
- ◆ SDGsには乗り遅れないよう取り組みを進めたいが、製品に価格転嫁できない以上、様子見の状態。(輸送用機械)
- ◆ オミクロン株が猛威を振るう中、大手自動車メーカーの一部工場が減産した影響で、計画通りの生産を行うことができなかった。(輸送用機械)

製造業-2

○11月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、繊維工業で前月比9.1%、木材・木製品で同8.8%、家具で同2.6%、窯業・土石で2.2%と上昇したものの、パルプ・紙で同▲1.0%、食料品で同▲0.7%と低下した。



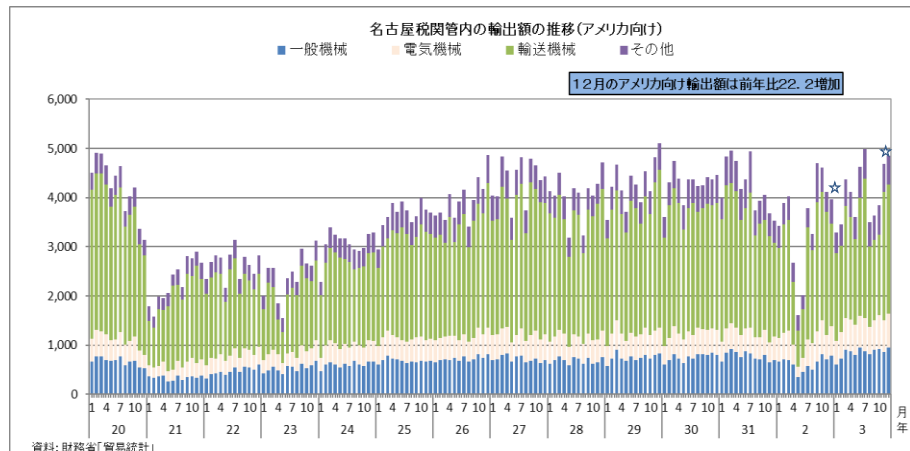
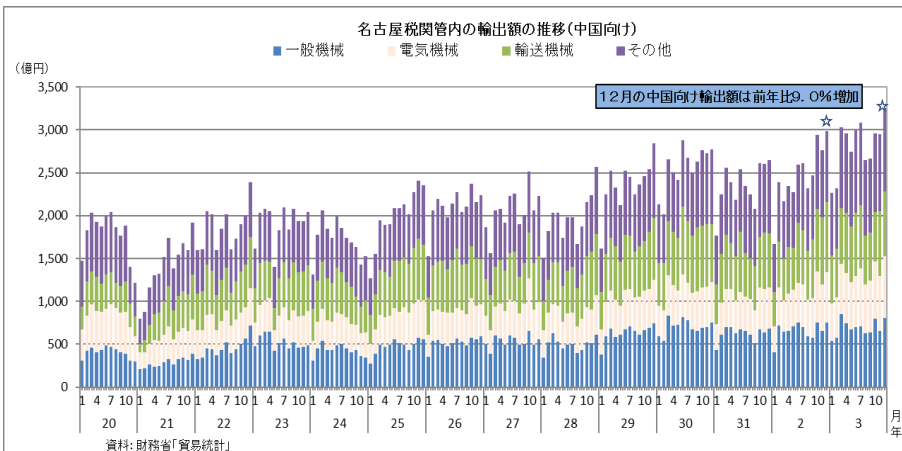
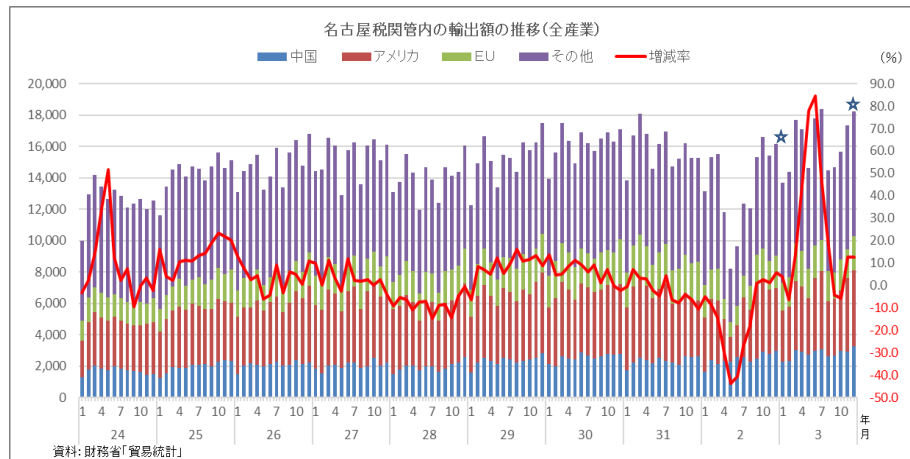
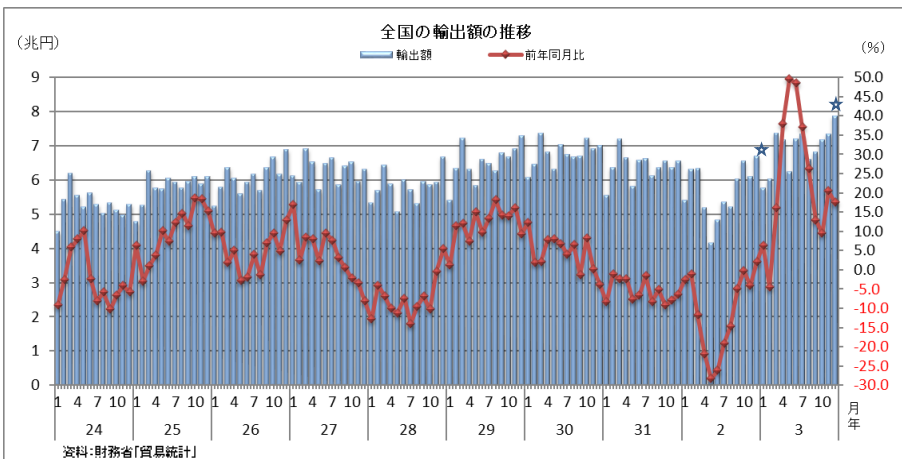
現場の動き

(※新型コロナウイルスの第6波や原材料等の不足・価格高騰の影響、価格転嫁の状況はP6にも掲載)

- ◆ 12月は業務用食器の受注が好調となり忙しかったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って飲食店からのキャンセルが増加している。(陶磁器)
- ◆ 店舗販売が減少したものの、利益率の高いネット販売が堅調に推移している。(刃物)
- ◆ 第6波の影響はまだ実感していないものの、燃料費や原材料の高騰の影響がある。(紙)
- ◆ 売上は回復傾向にあったが、1月は百貨店や旅館などからの注文が減少傾向にある。(食品)

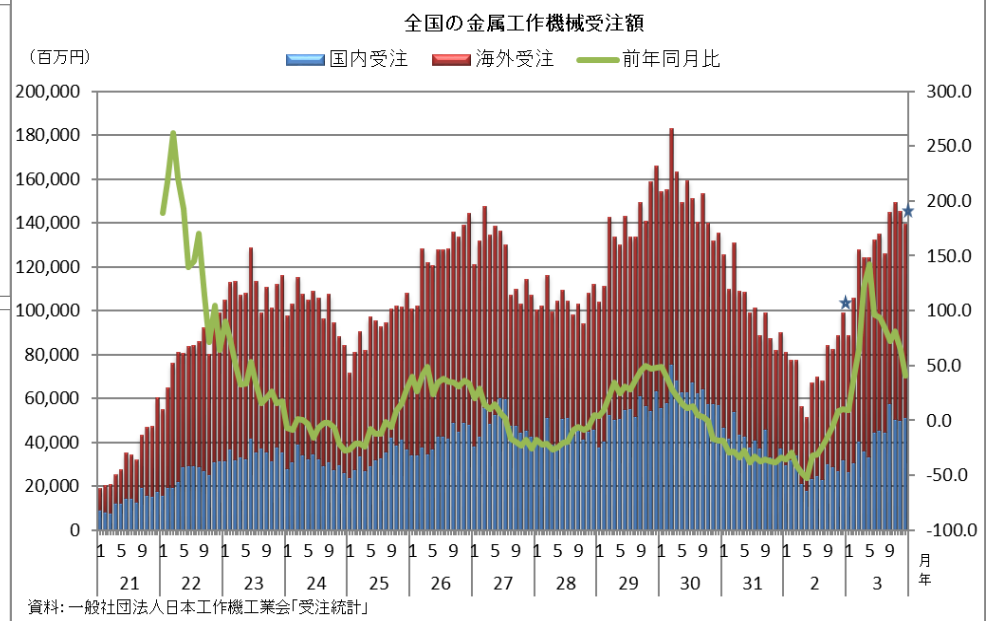
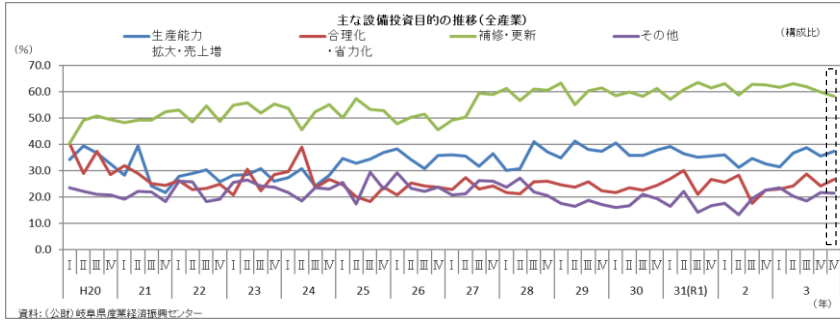
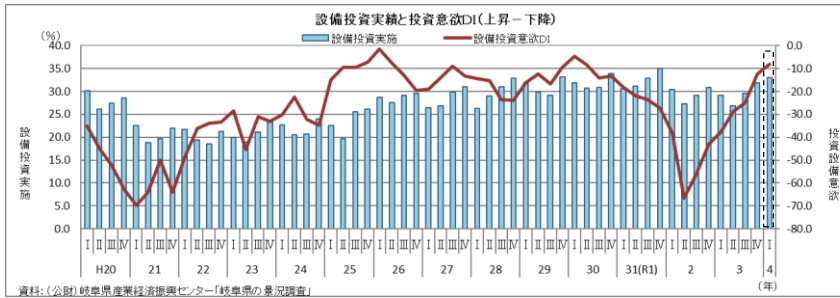
輸 出(名古屋税関管内)

- 12月の輸出額(全国)は、7兆8,813億円で前年同月比17.5%増加した。
- 12月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆8,204億円で前年同月比12.6%と増加し、2ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比9.0%増加した。その内、電気機械で同21.8%、一般機械で同7.5%増加し、輸送機械で同▲7.3%低下した。
- アメリカ向けは、全体で前年同月比22.2%増加した。その内、輸送機械で同25.9%、一般機械で同20.0%、電気機械で同17.1%増加した。



設備投資

- R4年1－3月期の設備投資実施DI見通しは前期比1.1ポイント上昇、設備投資意欲DI見通しは同4.3ポイント上昇。設備投資実施DI見通しの目的別では、「合理化・省力化」で前期比2.5ポイント、「生産能力拡大・売上増」で同1.1ポイント上昇、「補修・更新」で同▲1.6ポイント低下。
- 11月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比40.6%増加と14ヶ月連続で前年を上回った。内訳は国内受注では同60.8%増加と10ヶ月連続、海外向けは同31.0%増加と14ヶ月連続で前年を上回った。



現場の動き

(※新型コロナの第6波や原材料等の不足・価格高騰の影響、価格転嫁の状況はP6にも掲載)

- ◆ 来年度は本年度以上の規模で設備投資を計画している。(輸送用機械)
- ◆ リモート業務の拡大に伴い、IT投資が増加している。(生産用機械器具)
- ◆ 生産性向上のため老朽化した設備の更新を進めている。(生産用機械器具)
- ◆ 事業再構築補助金を活用し、自社ショールームの改修を実施している。(陶磁器)
- ◆ 脱炭素化に対応する意識が高まっており、それに対応する設備に資金を投入するという動きもみられているが、そういった動きは事業規模が大きく財務内容や業績が安定している企業に限定される。(金融機関)

新型コロナウイルス感染症(オミクロン株)による第6波の影響について

- ◆ 入国制限の強化を受けて、駐在員の赴任や海外出張の時期に遅れがでている。(輸送用機械)
- ◆ オミクロン株の感染拡大により、部品供給元でロックダウンが生じ、供給に支障をきたしている。(輸送用機械)
- ◆ 半導体の不足が解消に至っていないことに加え、東南アジアの経済停滞やオミクロン株のまん延による影響が国内の自動車関連工場の生産にも出ている。(輸送用機械)
- ◆ 既にBCPの策定は済ませていたが、これだけ新型コロナウイルス感染症の状況が目まぐるしく変化すると、BCPを日々更新していかななくてはならないと感じている。(輸送用機械)
- ◆ 従業員に感染者が発生した場合、従業員が出勤できなくなることによって人手不足が生じることを危惧している。(はん用)
- ◆ 仕入先や取引先で感染者が出たことに伴って製造ラインが止まるなど、生産に影響が出ている。(プラスチック製品製造)

原材料等の不足や価格高騰の影響、価格転嫁の状況について(原油関係を含む)

- ◆ 原料の樹脂価格は2020年7月～9月をボトムに四半期ごとに値上げが続いており、今後も高値圏での推移が続くと思われる。製品の値上げが追いつかない状況にある。(輸送用機械)
- ◆ 原油価格の上昇は、LPGのみならず機械の潤滑油や作動油の価格、物流費の上昇にも影響を与えている。加えて、銅や鉄の価格も上昇しているため生産コストに影響がでている。(輸送用機械)
- ◆ 鋼材価格、物流費など様々な分野で値上がりが継続しており、仕入先や販売先と価格の調整を行った。(非鉄金属)
- ◆ 原材料費の高騰により、販売価格を値上げせざるを得ないと考えている。(生産用機械器具)
- ◆ 半導体に留まらず、電装品や電気部品等の供給不足が続いている。加えて、調達コストの上昇や納期の長期化が生じており、生産への影響が懸念される。(生産用機械器具)
- ◆ 半導体不足や海外のロックダウン、中国での電力不足、海上物流の逼迫等によるグローバルサプライチェーンの混乱が続いており、生産に必要な部品・資材の調達に苦慮する状況が続いている。調達の目途が立たないものについては、調達先の変更や代替品への転換を進めている。(生産用機械器具)
- ◆ 部品の供給が逼迫しており、部品価格が上昇している。海上運賃等の輸送コストも増加しているものの、価格転嫁は進んでいない。(生産用機械器具)
- ◆ 原材料価格の高騰を受けて、上昇分の価格転嫁を交渉している。転嫁を受け入れない会社との取引は断るようになっている。(はん用)

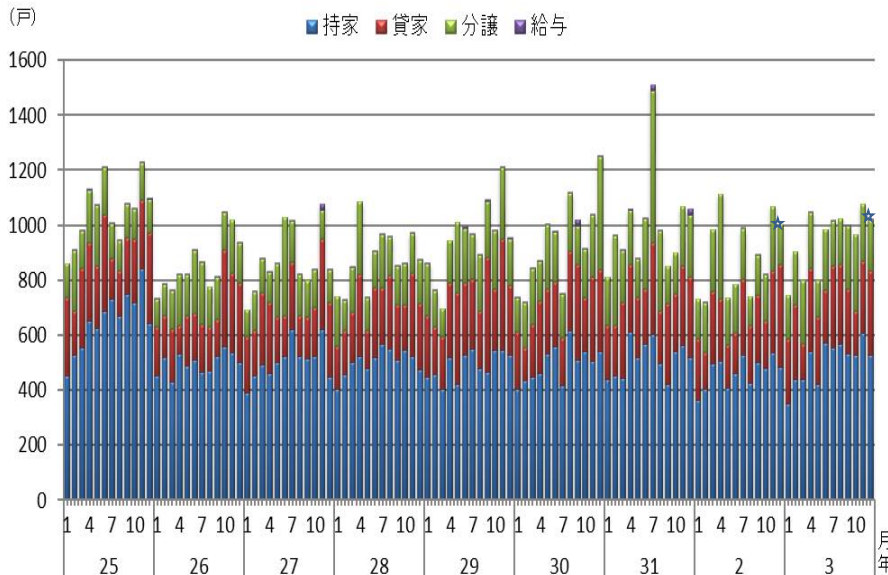
住宅・建築投資

○12月の住宅着工戸数は、前年同月比1.7%と増加した。

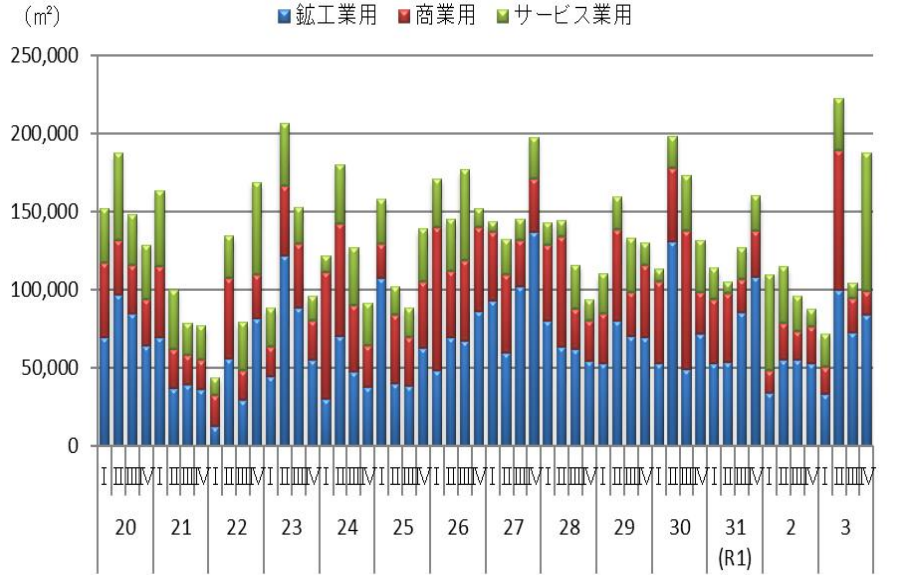
○持家で前年同月比8.9%増加し、分譲で▲25.2%、貸家で同 ▲17.3%と減少した。

○10-12月期の非居住用の建築着工床面積は、商業用で前年同期比▲35.9%と減少したものの、サービス業用で同674.4%、鉱工業用で同59.9%と増加し、全体として同114.0%と増加した。

新設住宅着工戸数の推移



県内建築着工床面積(非居住用・用途別抜粋)



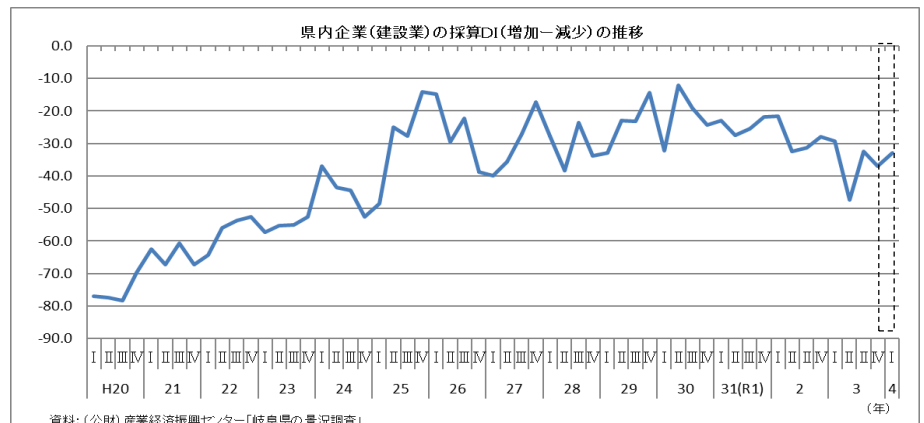
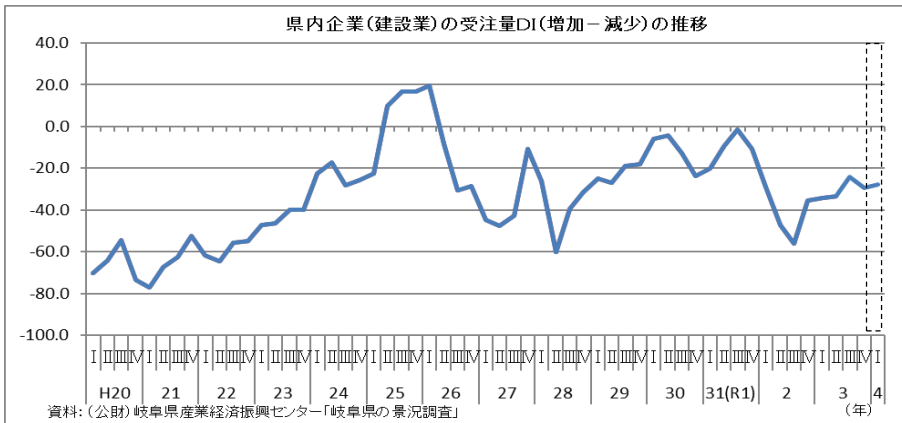
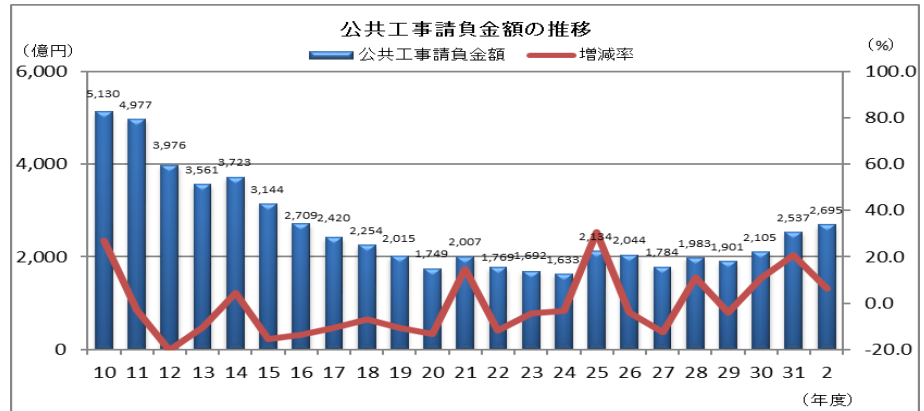
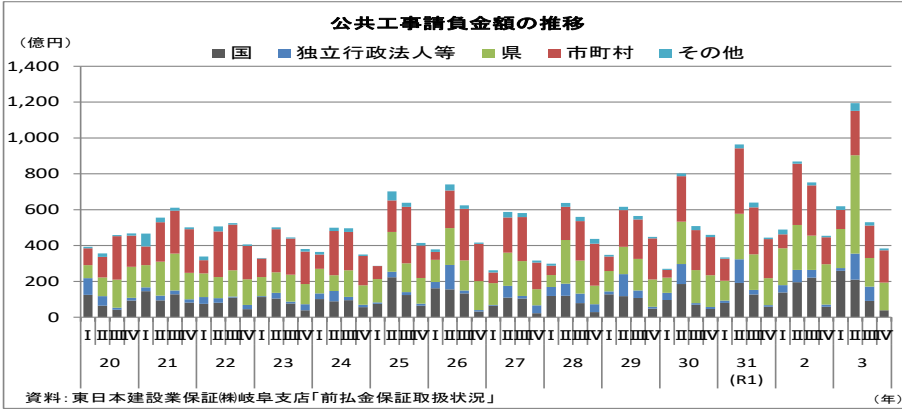
現場の動き

＜ウッドショックの影響も含む＞

- ◆ ウッドショック前と比較して、コストは住宅1棟あたり100万円以上増加しているため、価格の見直しを行う予定。(工務店)
- ◆ 昨年11月～12月頃から資材価格の上昇分を販売価格に転嫁しているものの、原油価格の高騰による運搬費の上昇についてはまだ転嫁できていない。(組合)
- ◆ 木材需要は多いが伐採作業員の不足により増産が難しい状況にある。(組合)

公共工事

- 10-12月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人で前年同期比231.8%と増加したものの、国で同▲33.4%、県で同▲31.2%と減少するなど、全体で同▲6.1%減少した。
- 県内建設業のR4年1-3月期の受注量DIは前期比1.5ポイント、同採算DIは同4.1ポイント上昇の見通し。



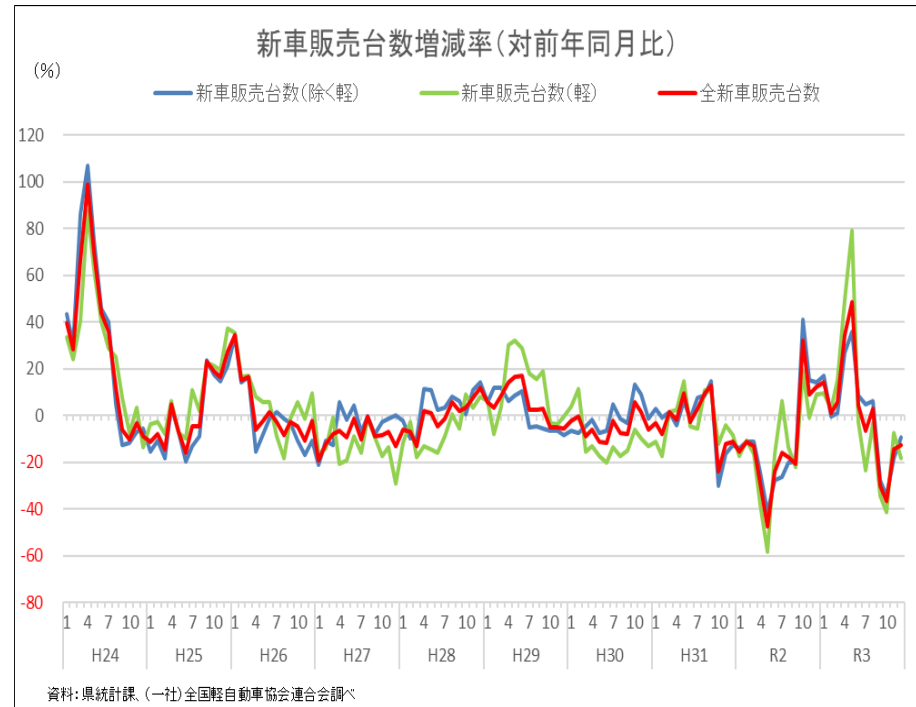
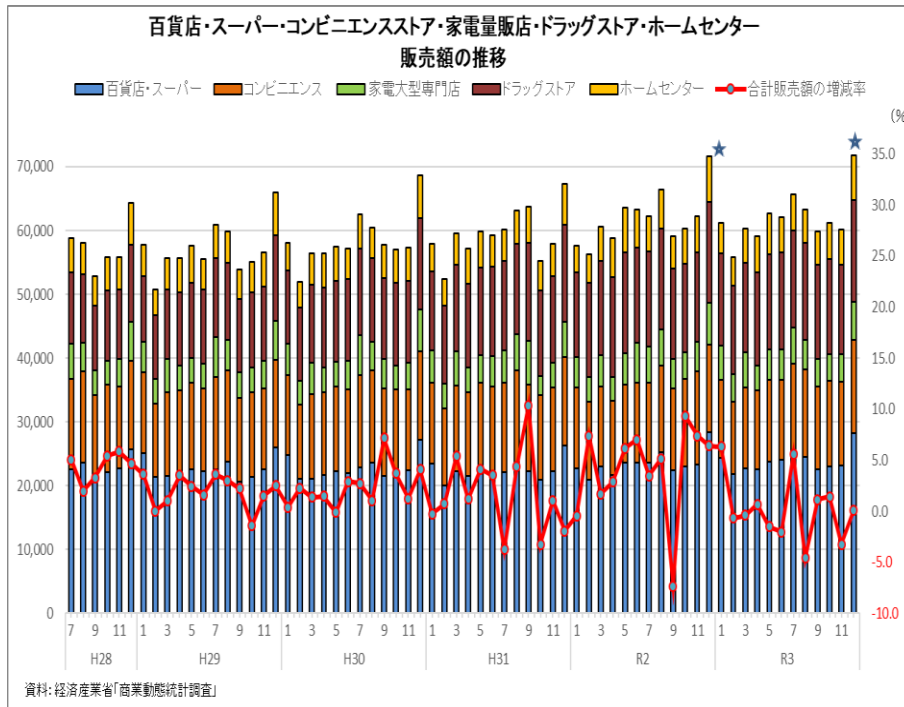
現場の動き

- ◆ フレックス工期を活用した案件については入札参加者が増加傾向にある。
- ◆ 昨年8月の豪雨災害の復旧工事が発注されるなど、工事の発注量が多いことから、より一層の人手不足となっている。(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○12月は家電大型専門店が前年同月比▲9.8%、ホームセンターで同▲3.1%、百貨店・スーパーで同▲0.6%と減少したものの、コンビニで同6.7%、ドラッグストアで同1.2%と増加し、全体で同0.1%と増加した。

○12月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比▲9.3%と4ヶ月連続で前年同月を下回った。軽自動車は同▲18.0%と7ヶ月連続で前年同月を下回った。合算では同▲12.3%と、前年同月を4ヶ月連続で下回った。



現場の動き

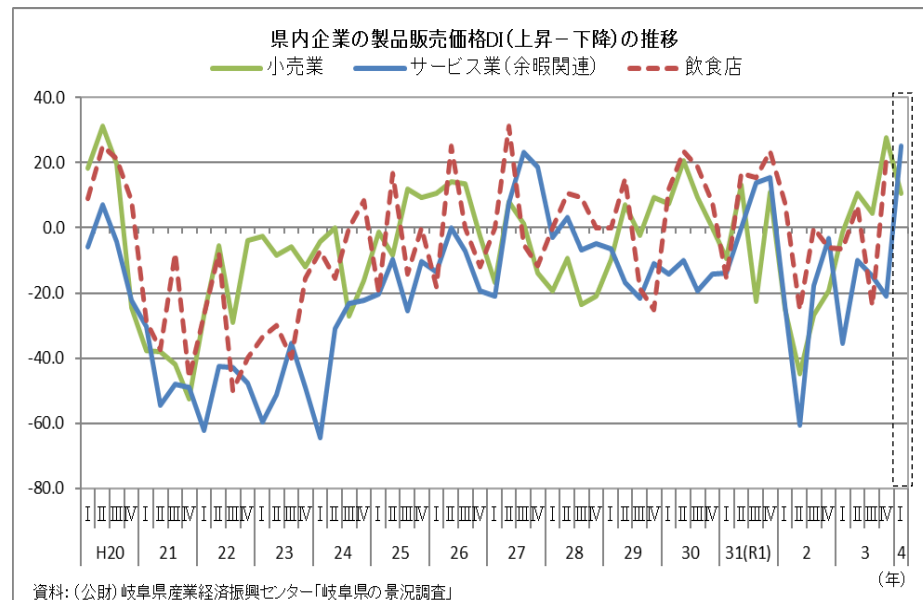
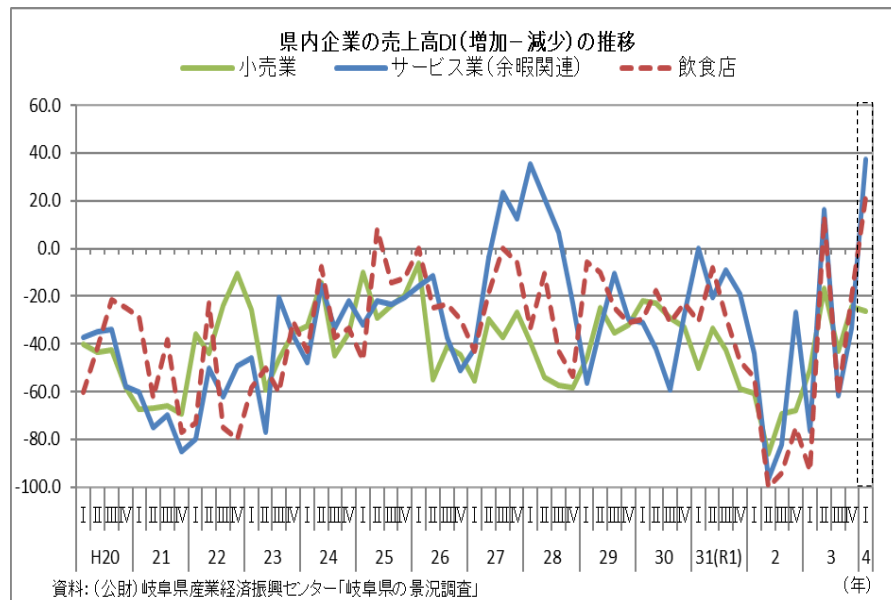
- ◆ 気温の低下と降雪・積雪により、防寒衣料雑貨やウインタースポーツ関連の需要が高まった。
- ◆ まん延防止等重点措置区域の適用後、客足・売上ともに急激に減少した。
- ◆ 以前の感染拡大時に見られた消費行動(買いだめ)は、まったく見られなくなった。
- ◆ パンや油などは2度目の値上げとなっており、今後も更なる値上がりが見込まれている。

(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○R4年1－3月期の売上高DI見通しは、サービス業(余暇関連)で前期比70.8ポイント、飲食業で同41.4ポイントと上昇、小売業で同▲1.6ポイントと低下。

○同じく販売価格DI見通しは、サービス業(余暇関連)で前期比45.8ポイント、飲食店で同1.7ポイントの上昇、小売業で同▲17.0ポイント低下。



現場の動き

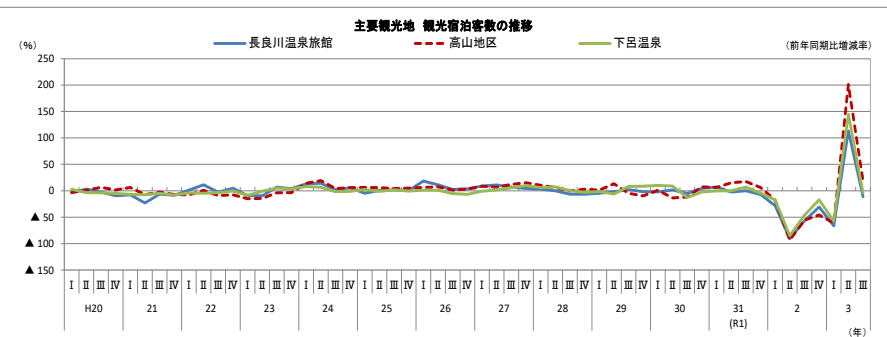
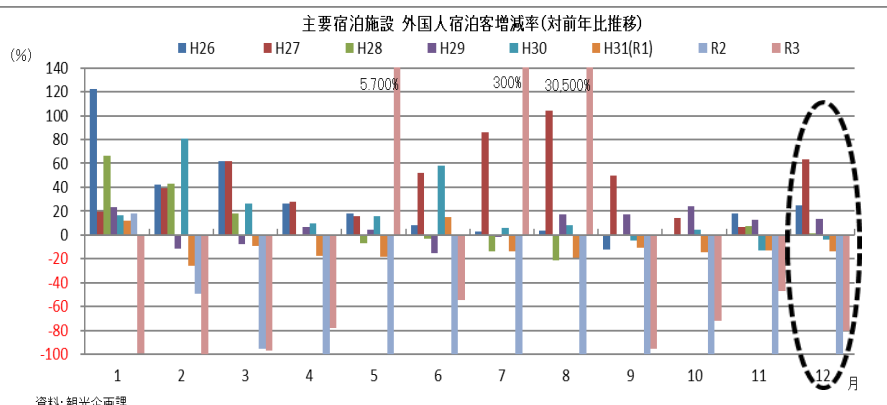
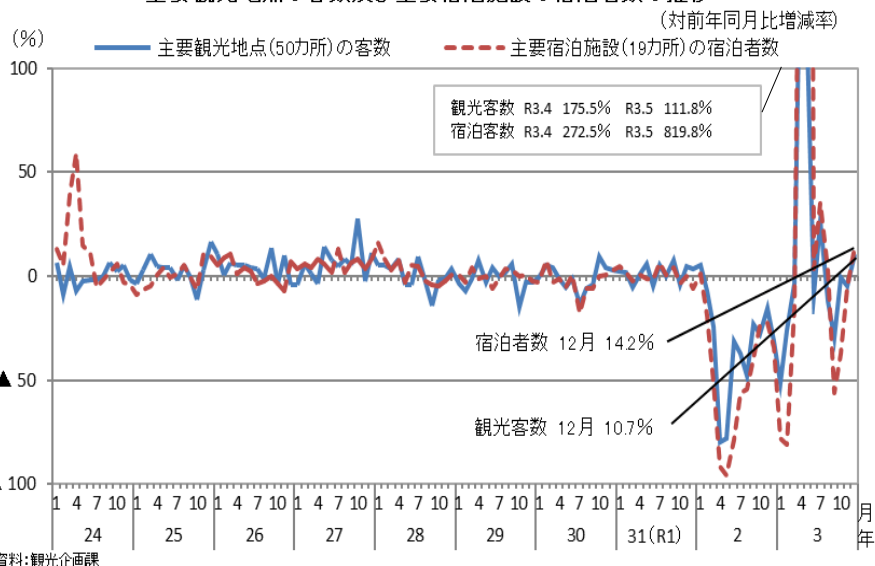
- ◆ 1月に実施したイベントは、感染拡大の第6波やまん延防止等重点措置の影響によって過去最少の人出となってしまった。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 日用・雑貨店では、まん延防止等重点措置の適用後、飲食店からの受注が途絶え、売上は▲30%程減少した。和菓子店では、年末年始の売上はコロナ前を上回る水準となったものの、まん延防止等重点措置の適用後は昨年と同水準まで落ち込んだ。(大垣市商店街)
- ◆ 家電販売店では、物品の供給不足が続いている。カメラ・プリント店では、年賀状印刷の受注が減少し、売上は前年同月比で減少した。(高山市商店街)
- ◆ 酒類販売店では、まん延防止等重点措置の適用により飲食店が酒類を提供できなくなったため、昨年最悪期水準まで売上が減少した。家飲み需要に対応すべく工夫を凝らしている。(多治見市商店街)

観光

- 主要観光地における12月の観光客数は、前年同月比10.7%、コロナ前の前々年同月比では▲23.9%となっている。
- 主要宿泊施設における宿泊者数は、前年同月比14.2%、前々年同月比では▲27.4%となっている。

- 12月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比14.2%、コロナ前の前々年同月比で▲27.4%となっている。

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移

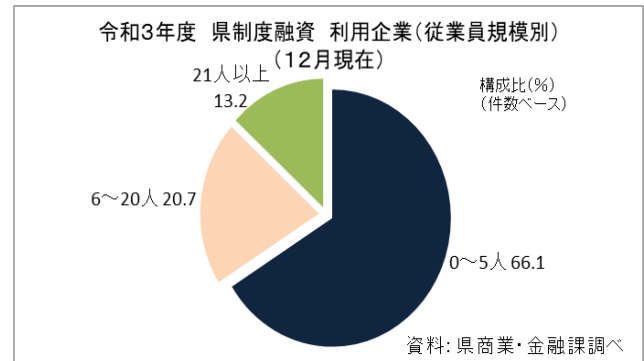
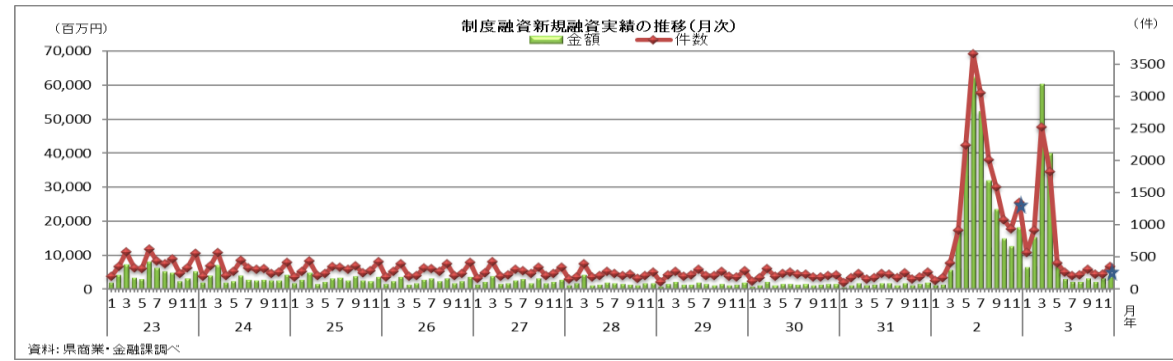
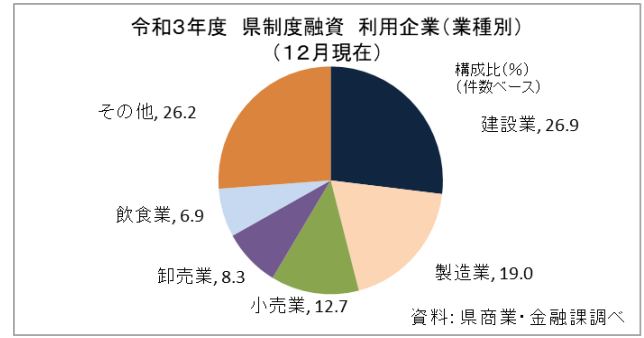
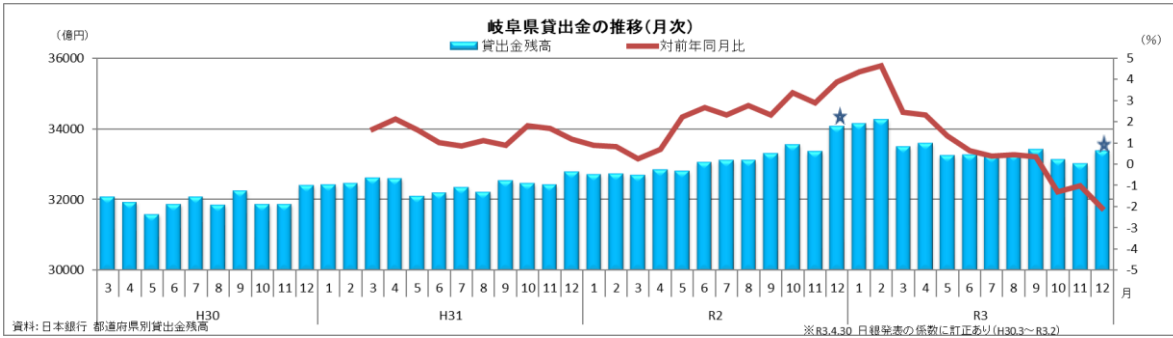


現場の動き

- ◆ テイクアウトした食事を客室で食べる宿泊プランが好調。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆ 顧客からの予約はネット予約業者や自社のHPを経由したものが中心。(下呂市の宿泊施設)
- ◆ オミクロン株の影響で県の割引キャンペーン第4弾が延期となったため、予約の入り方は悪く、キャンセルも多い。(郡上、高山市内の宿泊施設)
- ◆ 感染拡大の状況下につき、厳しい経営状況が続いている。(高山市内の宿泊施設)
- ◆ 現在も休館日を設けている。(郡上市内の宿泊施設)
- ◆ 雇用調整助成金の延長の見通しが分からないと今後の採用に踏み込めない。(高山市内の宿泊施設)

資金繰り

- 12月の岐阜県貸出金残高は、3兆3,374億円で前年同月比▲2.1%と減少。
- 12月の制度融資実績は、金額が4,242百万円で前年同月比で▲76.8%、件数は353件で同▲73.8%と、いずれも8ヶ月連続で減少した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の66.1%を占めている。

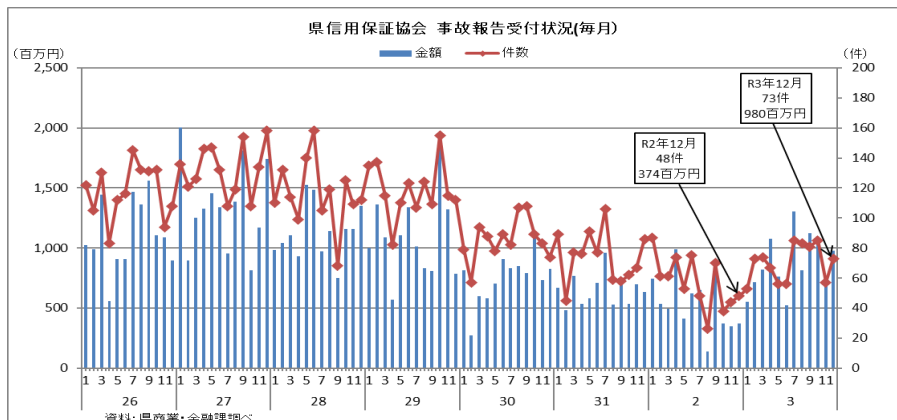
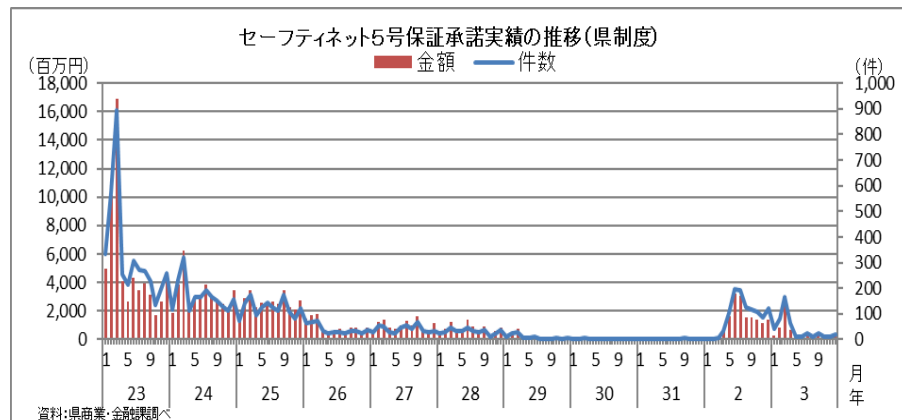
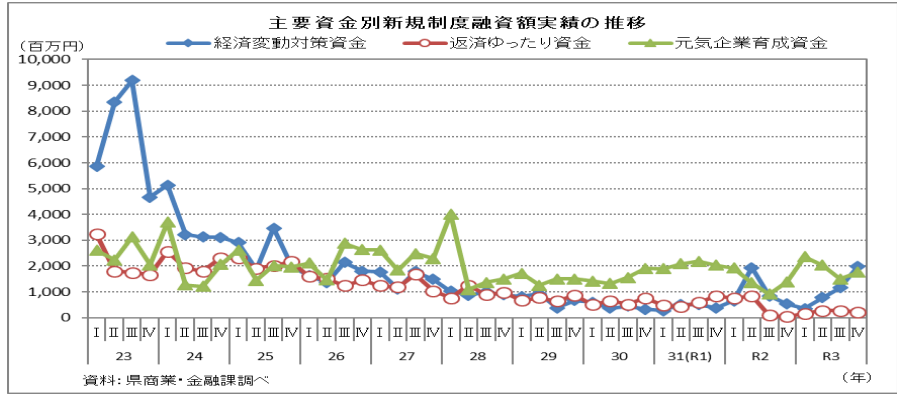
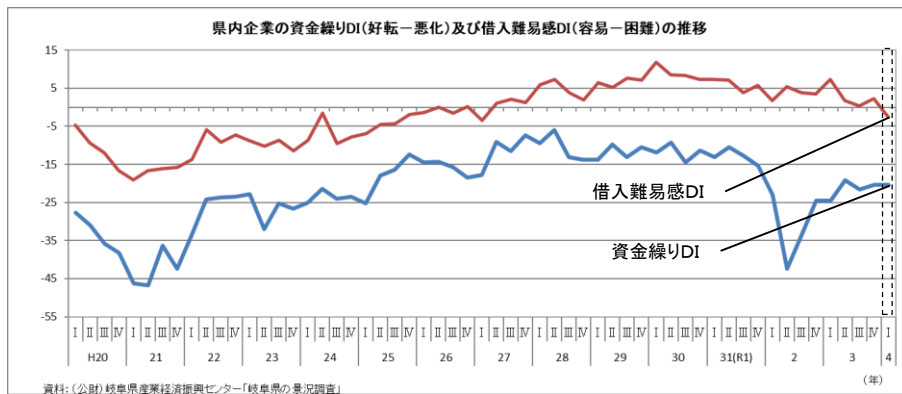


現場の動き

- ◆ 法人・個人ともに資金需要は伸び悩んでいる。
- ◆ 県制度融資の原油高対策資金等のニーズはあるが、手元資金がまだあるため、新規融資には直結していない。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響が最小限にとどまった業種においても、回復が鈍い中で収益性がさらに悪化すれば、手元流動資金が減少し、資金調達が必要となる可能性もある。
- ◆ 飲食業やフィットネスジム等は第6波の影響をダイレクトに受けている。資金需要はあるものの、実質無利子無担保融資で既に資金調達を実施していることもあり、保証協会の信用保証枠に空きがなく、追加融資が難しい場合もある。(以上、金融機関)

資金繰り-2

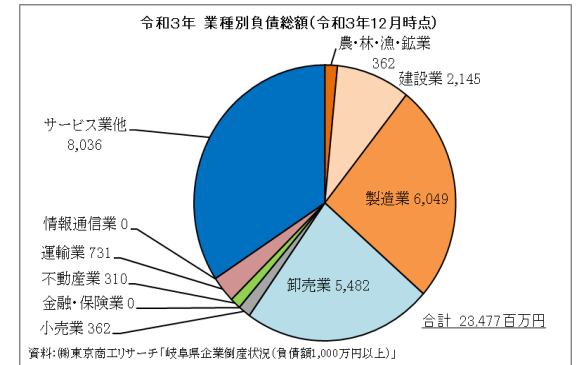
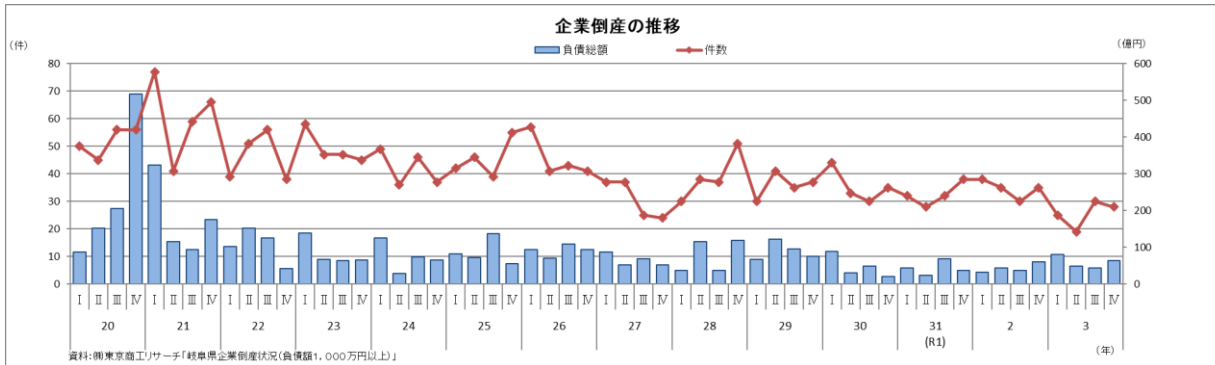
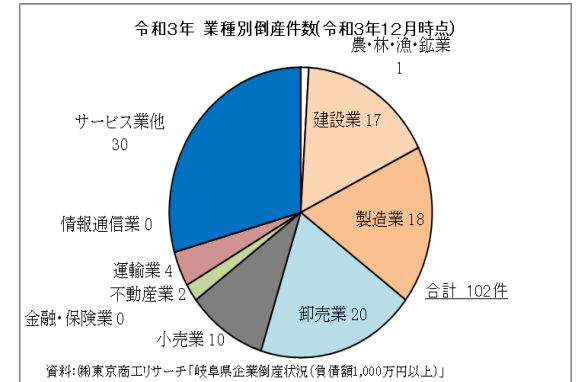
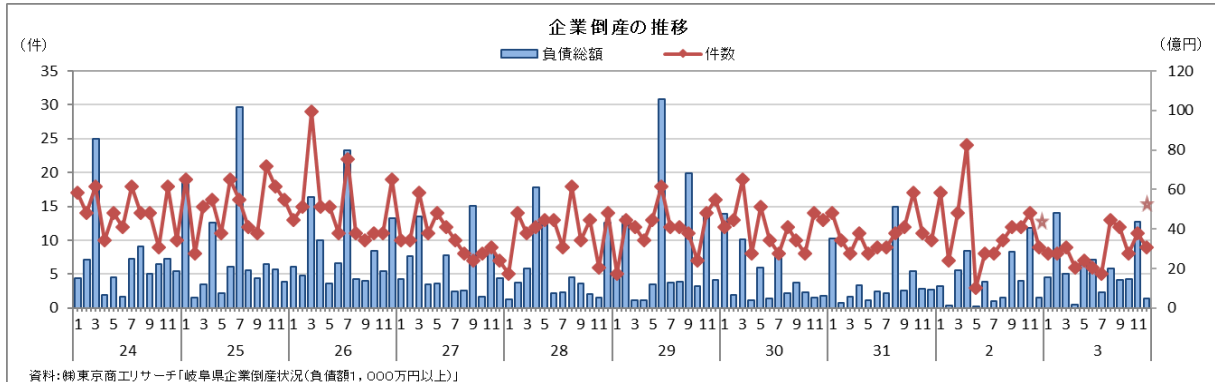
- R4年1-3月期の資金繰りDI見通しは▲20.3で、前期比0.1ポイント上昇。同借入難易感DI見通しは▲2.5で、同▲4.8ポイント低下。
- 10-12月期の主要資金別新規制度融資実績は、返済ゆったり資金で前期比478.2%と2期連続の増加、経済変動対策資金で同275.6%と2期連続の増加、元気企業育成資金で同26.1%と4期連続の増加となった。
- 12月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が19件で前年同月比▲104件減少、金額は328百万円で同▲1,071百万円減少した。
- 12月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は73件で前年同月比52.1%増加、金額は980百万円で同162.3%増加した。



倒産

○12月単月の倒産件数は前月比▲2件減の9件、負債総額は前月比▲3,872百万円減の487百万円となった。

○1月から12月までの累計倒産件数は102件となり、前年同期の138件から36件減少。累計負債総額は23,477百万円となり、前年同期の17,134百万円から6,343百万円増加で推移。



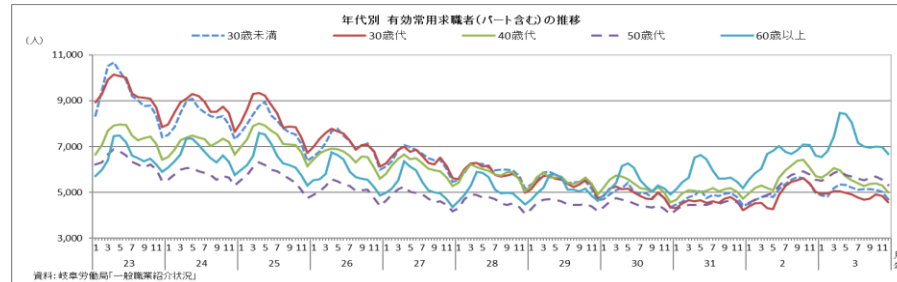
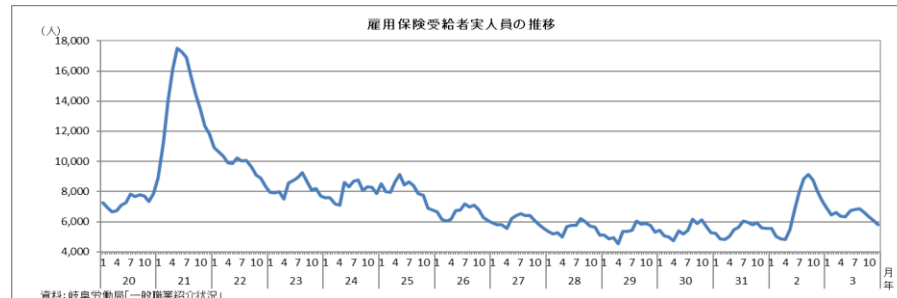
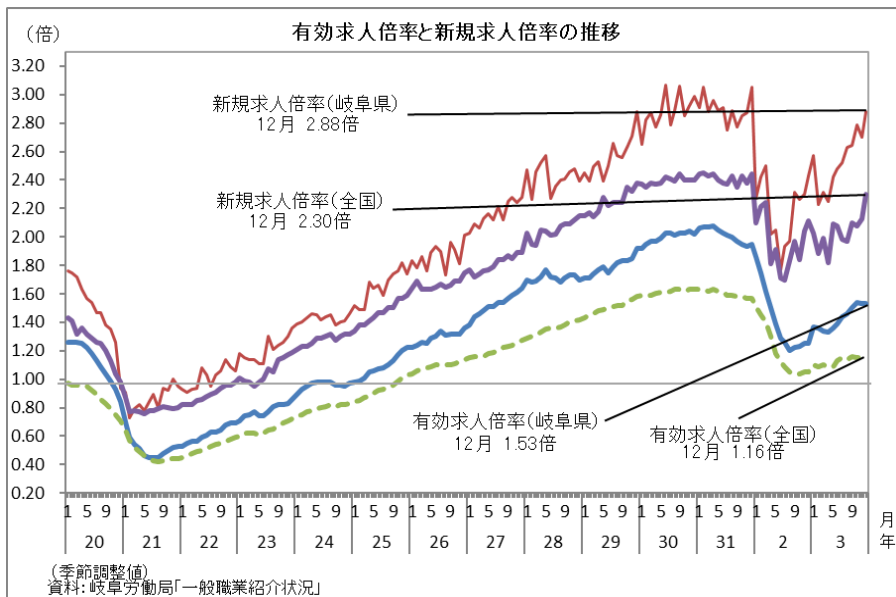
専門機関の分析(東京商工リサーチ、1月18日時点)

- ◆ 「オミクロン株」により各地で感染者数が再拡大、一部地域での「まん延防止等重点措置」適用に加え、適用範囲外の地域でも消費に関わるサービス関連を中心に事業環境の不透明感が漂っている。
- ◆ 倒産動向は低水準にとどまっているが、業績不振が長期化し過剰債務に陥っている企業も目立ってきた。息切れによる脱落型を中心に倒産件数は増加に転じる可能性が高まっている。

雇用

- 12月の有効求人倍率は1.53倍と、前月比横ばい。
- 12月の新規求人倍率は、2.88倍と同0.18ポイント上昇した。

- 12月の雇用保険受給者人員は、前月比▲4.7%と減少した。
- 有効常用求職者は、60歳以上を除き、前年同月比で減少した。



現場の動き

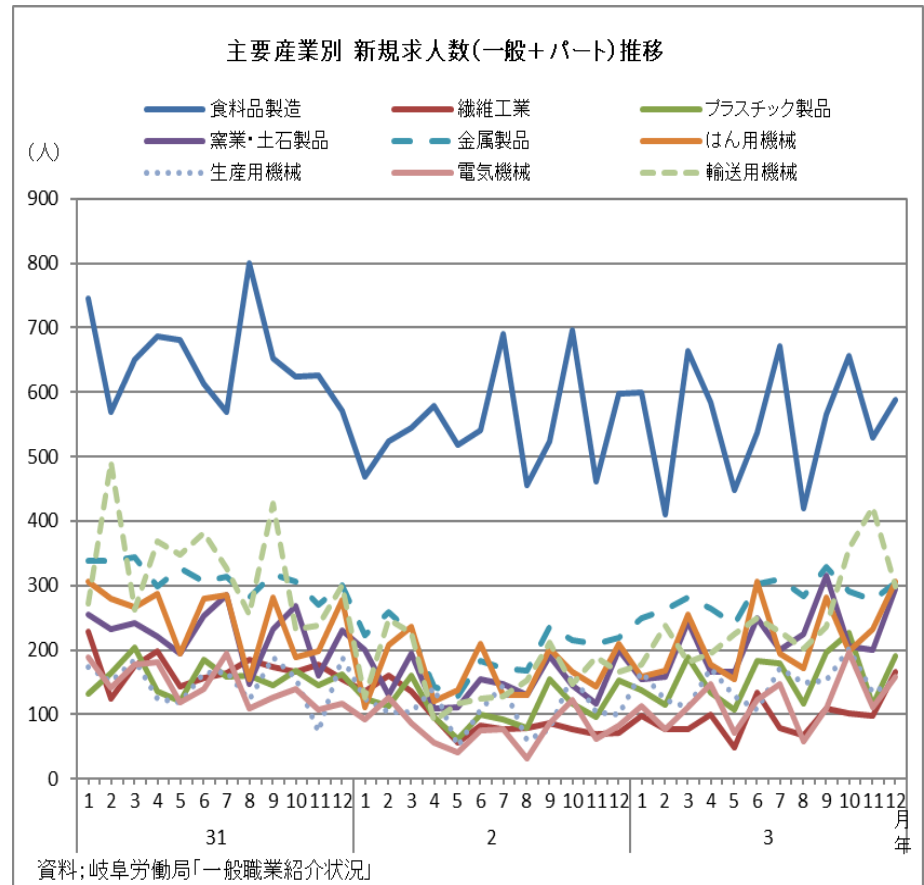
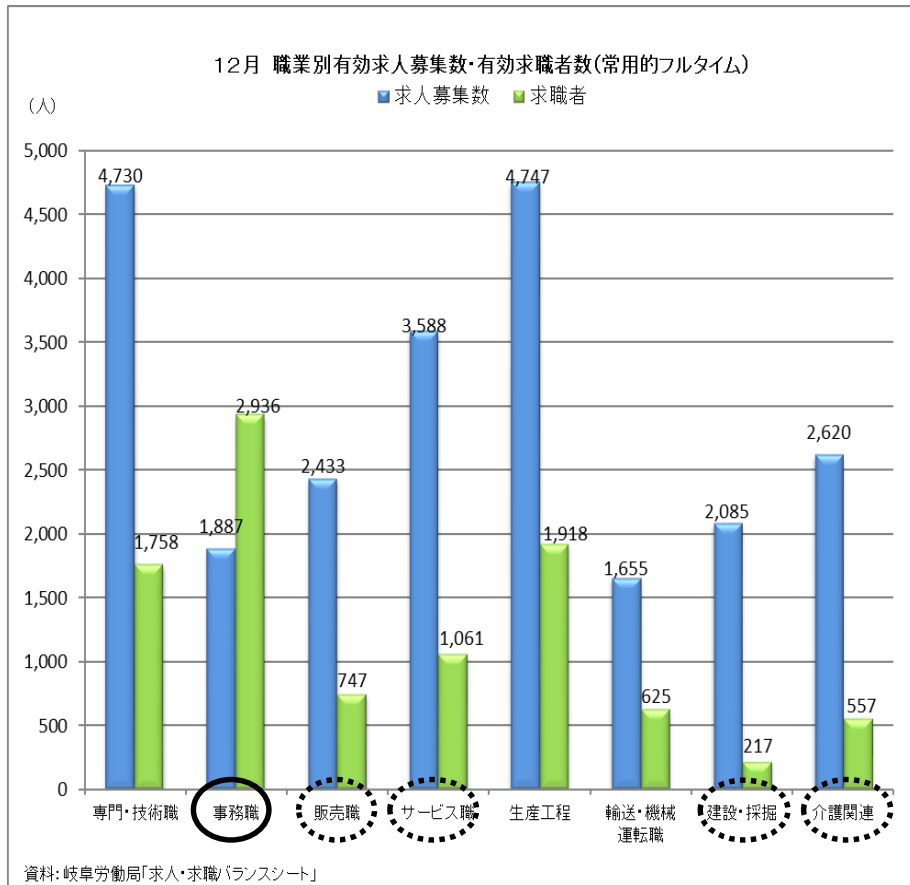
- ◆ 部品の供給が滞り、計画通りの生産ができないため、従業員の85%が休業となる予定。当社としては1年半ぶりに雇用調整助成金を申請した。(輸送用機械)
- ◆ 大手自動車メーカーの生産回復による人手不足が懸念されたが、オミクロン株の感染拡大や半導体不足を要因とした工場の一時停止により、人手不足とはならなかった。(輸送用機械)
- ◆ 新卒採用を強化するため、若い層の基本給を引き上げた。(生産用機械器具)
- ◆ 30代くらいで、生産現場においてリーダーとなり得るような中堅層がいない。中途採用の募集をしても応募がない。(プラスチック製品製造)
- ◆ 新工場の稼働を見据え、またスタッフの若返りを図るために、新たにパート従業員を雇用した。(食品)
- ◆ 同じ工種が集中すると、他の業者との間で技能労働者の取り合いとなってしまう。(建設業)

雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で9.61倍、介護関連で4.70倍、サービス職で3.38倍、販売職で3.26倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

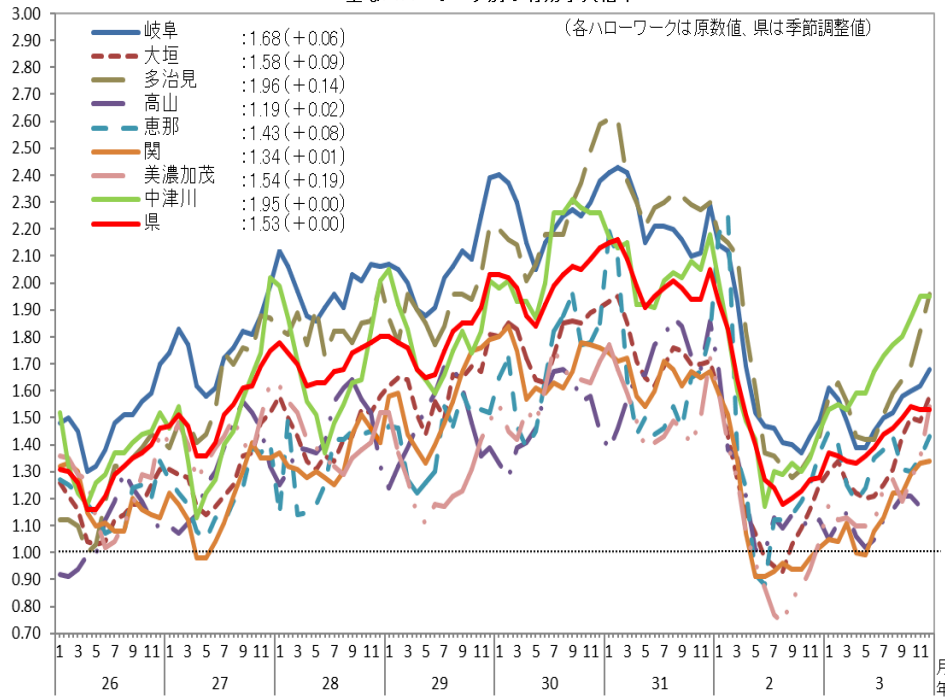
○一方で、事務職の有効求人倍率は0.64倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○12月の主要産業別の新規求人数は、繊維工業で前年同月比135.2%、輸送用機械で同79.0%、生産用機械で同54.5%、窯業・土石で同47.0%、はん用機械で同45.7%、金属製品で同38.6%、プラスチック製品で同24.2%と増加し、食料品製造で同▲1.3%と減少した。



雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○12月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、中津川を除く地域で上昇した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子> ※前月比

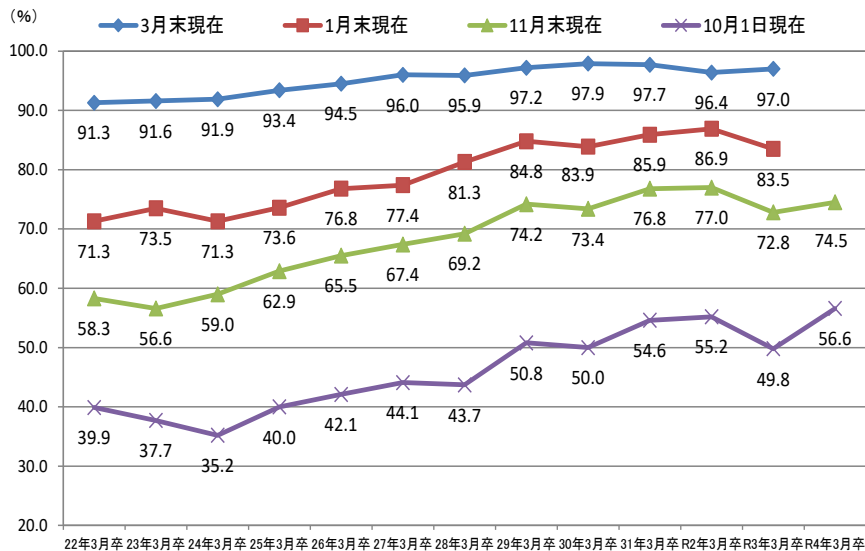
- ◆恵那と関を除き混雑傾向が見られた。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和3年11月末時点の大学・短大卒業者(令和4年3月卒業)の就職内定率は、74.5%であり、前年同時点と比べ1.7ポイント上昇した。

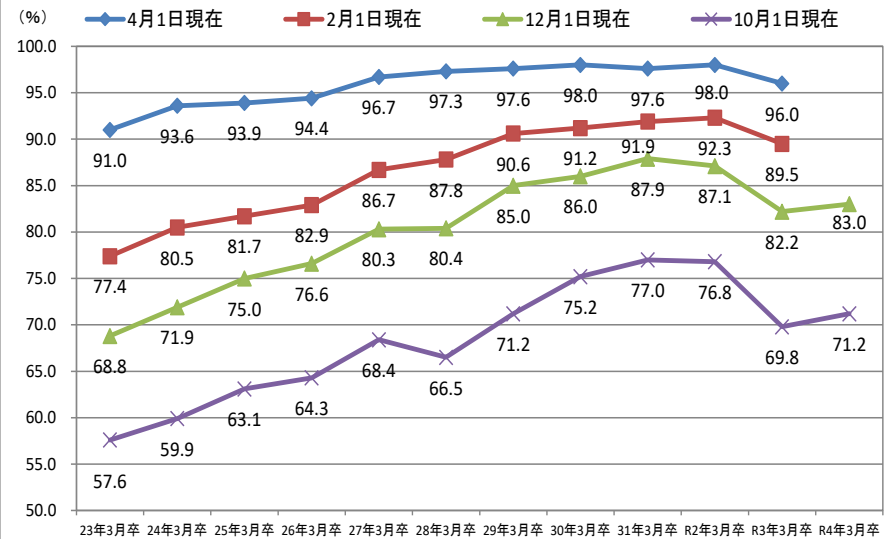
○全国の令和3年12月1日現在の大学卒業者(令和4年3月卒業)内定率は83.0%であり、前年同時点と比べ0.8ポイント上昇した。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2022卒、2023卒の動きなど)

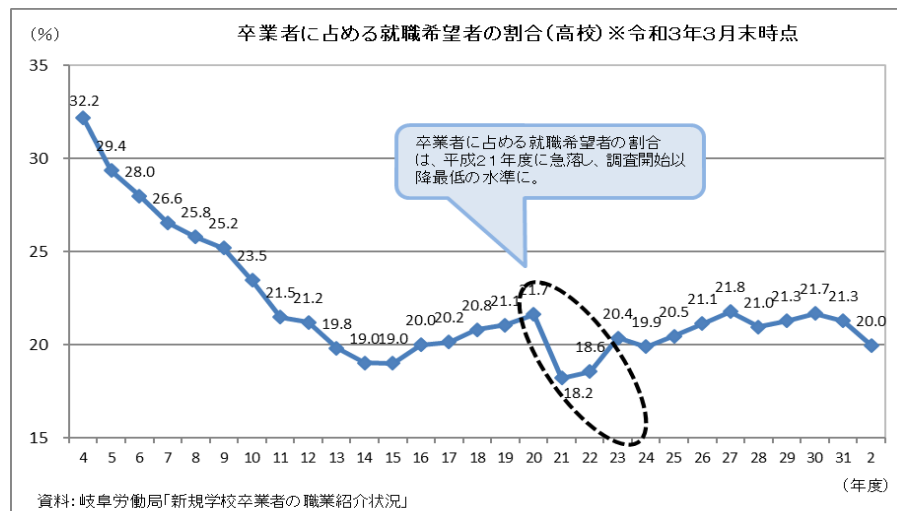
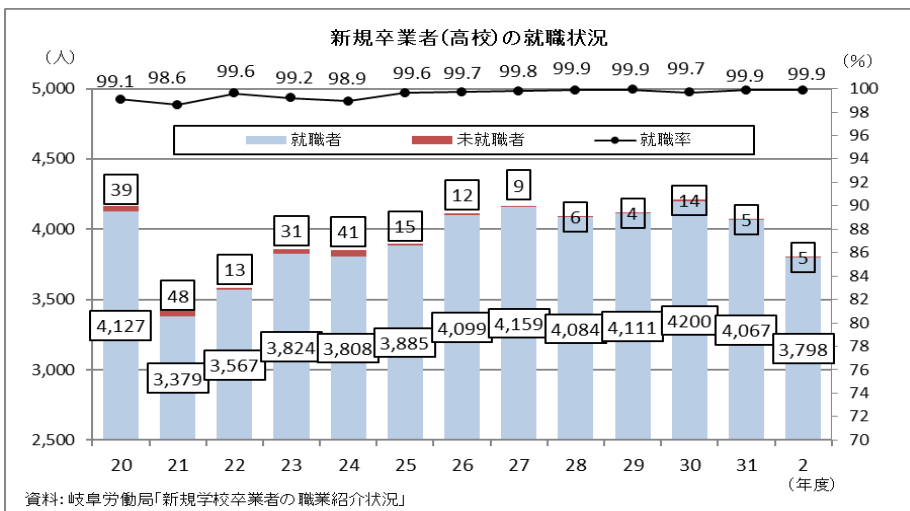
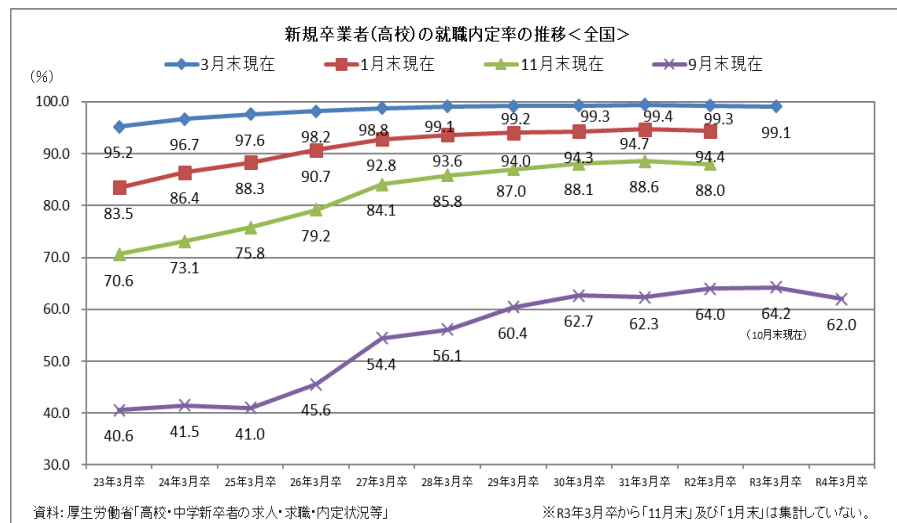
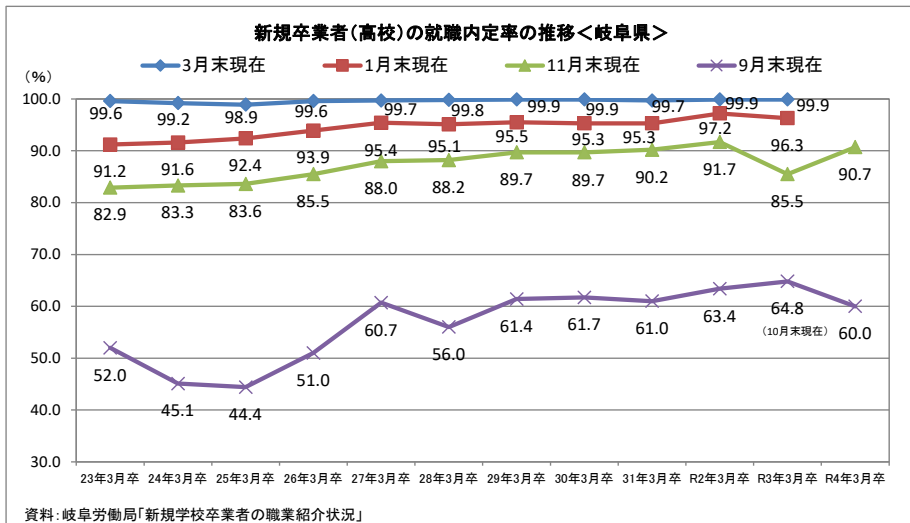
<大学へのヒアリング>

- ◆ 22卒は9割ほどは内定を得ており、相談はほとんどない。
- ◆ 23卒生からの相談が年明けから増えてきており、少し先まで相談予約が埋まっている。
- ◆ 23卒生向けにオンラインで学内合同説明会を実施予定。(以上、岐阜県内大学)
- ◆ 23卒生からの相談が徐々に増えてきた。ESに関する相談が多い。
- ◆ 23卒生の採用に向けて、企業の採用担当者の訪問が増えてきた。(以上愛知県内大学)

雇用(高校新卒者の就職)

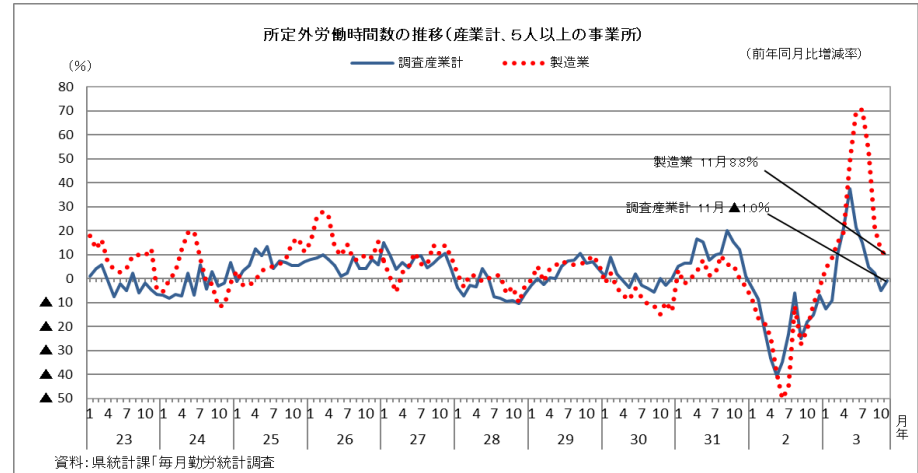
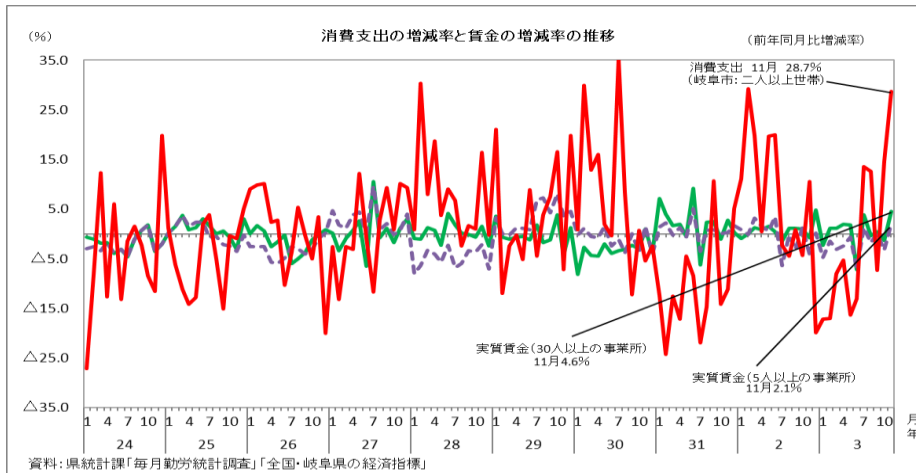
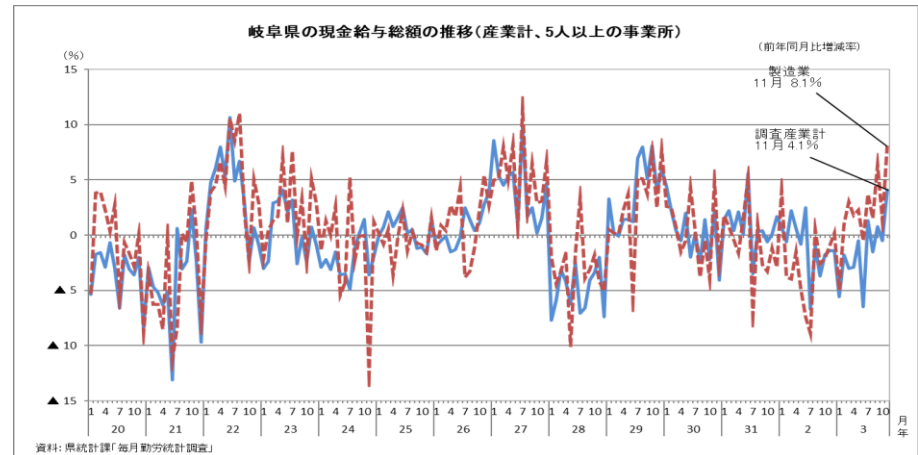
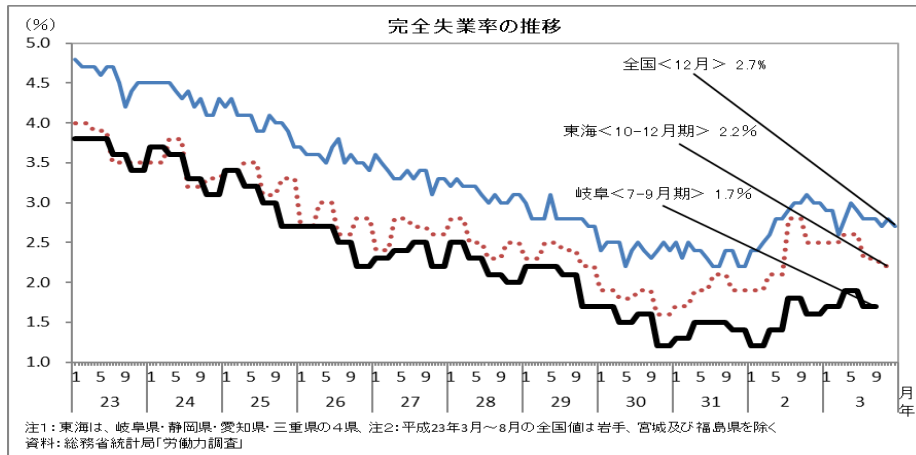
○岐阜県の令和3年11月末時点の高校卒業者(令和4年3月卒業)就職内定率は90.7%であり、前年同時点と比べ5.2ポイント上昇した。

○全国の令和3年9月末時点の高校卒業者(令和4年3月卒業)就職内定率は62.0%であり、前年10月比で▲2.2ポイント低下した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の12月の完全失業率は2.7%で前月比▲0.1ポイントと低下。岐阜県の7-9月期の平均は1.7%で前期比▲0.2ポイントと低下した。
- 11月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比4.1%、製造業で同8.1%増加。
- 11月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所は前年同月比4.6%、5人以上の事業所は同2.1%と上昇。11月の消費支出については同28.7%と増加した。
- 11月の所定外労働時間数は前年同月比▲1.0%で、2ヶ月連続で減少した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、11月の鉱工業生産指数は前月比5.1%と上昇。ヒアリングでは、輸出企業では円安による恩恵を享受しているなどの声があった。一方で、オミクロン株の感染拡大による部品の供給不足を懸念する声があった。また、原油や原材料価格の上昇分を販売価格に転嫁する動きが見られた。
- 地場産業は、11月の鉱工業生産指数は、パルプ・紙、食料品を除き上昇した。ヒアリングでは、12月は消費の回復から繁忙であったが、1月は新型コロナの感染拡大に伴って受注が減少傾向にあるとの声が聞かれた。
- 設備投資は、11月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比で40.6%増加した。ヒアリングでは、リモート業務の拡大に伴うIT関連の設備投資や、国等の補助金を活用した設備投資の動きが聞かれた。
- 個人消費は、12月の販売額は、コンビニとドラッグストアの増加が寄与し全体で増加となった。ヒアリングでは、1月は気温の低下や降雪等により季節商品の需要が高まったとの声が聞かれた。一方で、まん延防止等重点措置の適用を機に客足・売上が急減したとの声や、原油・原材料価格の上昇を受けて更なる値上げが見込まれる、との声が聞かれた。
- 観光は、12月1日から県民割引キャンペーン第3弾が開始されるなど、12月の観光客数、宿泊客数ともに対前年同月比でプラスとなったものの、依然としてコロナの影響を受ける前の対前々年同月比はマイナスとなるなど、厳しい状況が続いている。宿泊施設からのヒアリングでは、1月はオミクロン株の感染拡大や、県の割引キャンペーン第4弾の延期などにより予約がキャンセルになるなど、厳しい声があった。
- 企業の資金繰りは、12月の制度融資実績は、件数、金額ともに8ヶ月連続で前年同月比で減少した。金融機関からは、県制度融資の原油高対策資金等のニーズはあるが、手元資金がまだあるため新規融資には直結していないとの声があった。一方で、回復が鈍い中、これまで新型コロナの影響が最小限に留まっていた業種でも資金調達が必要となる可能性について言及があった。
- 雇用面は、12月の有効求人倍率は1.53倍と4ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、部品供給の滞り等から従業員を休業させる動きが聞かれた。一方で、新規採用や賃上げの動きも聞かれた。